

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月14日

東

上場会社名 チエル株式会社

上場取引所

コード番号 3933

URL <https://www.chieru.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 川居 睦

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 片岡 久議

（TEL）03-6712-9721

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,650	84.6	406	73.4	396	73.4	227	60.8
2025年3月期中間期	2,518	9.7	234	△13.9	228	△34.0	141	△44.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 389百万円（175.5%） 2025年3月期中間期 141百万円（△44.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.45	30.39
2025年3月期中間期	19.00	18.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,925	4,152	29.9
2025年3月期	10,614	3,841	29.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,268百万円 2025年3月期 3,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	45.0	750	10.6	750	13.4	490	65.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名)- 、除外 -社(社名)-

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	7,872,000株	2025年3月期	7,872,000株
2026年3月期中間期	401,790株	2025年3月期	416,790株
2026年3月期中間期	7,460,373株	2025年3月期中間期	7,437,379株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内の学校教育を取り巻く環境として、小学校・中学校においては、学習活動の一層の充実及び主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を目指し、GIGAスクール構想が文部科学省によって推し進められ、第2期（2024年度～2028年度）の整備が2025年度に全国で本格的に実施されている状況です。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当中間連結会計期間の売上高は4,650,561千円（前年同期比84.6%増）、営業利益は406,146千円（前年同期比73.4%増）、経常利益は396,222千円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は227,202千円（前年同期比60.8%増）となりました。

なお、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの連結によって販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却額が前年同期比で34,721千円増加しております。営業外損益においては、銀行借入に伴う支払利息が前年同期比で20,064千円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

当中間連結会計期間より一部の報告セグメントの名称の変更をしており、前年同期との比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（小学校・中学校部門）

小学校・中学校部門においては、GIGAスクール第2期において通信ネットワーク環境の改善が求められていることを背景とした無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の需要が引き続き堅調でした。また、夏休み期間を経て端末整備が本格化し、授業支援ツール「InterCLASS Cloud Advance」・運用管理ツール「InterCLASS Console Support」などの一定期間にわたり計上される収益が増収要因となりました。

加えて、株式会社オキジムの連結により前年同期比で増収となり、セグメントでは前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,346,447千円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は230,280千円（前年同期比72.8%増）となりました。

（高等学校・大学部門）

高等学校・大学部門では、学校ICT事業における統合ID管理システム「ExtraConsole」の導入及び構築案件が増収に寄与した他、九州エリアの大学における大型システムリプレイス案件により増収となりました。

また、学校公演事業において高等学校向けの公演が増加するなど前年同期比での増収要因となりました。一方、進路情報事業は学校相談会の開催件数減少が減収要因となりましたが、セグメントでは前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,361,661千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は144,367千円（前年同期比55.9%増）となりました。

（企業・官公庁部門）

企業・官公庁部門においては、行政機関や企業向けの什器・事務機器販売が増加したことに加え、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの連結によって、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,942,451千円（前年同期比449.1%増）、セグメント利益は31,498千円（前年同期比278.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の額は、10,925,684千円（前連結会計年度末は10,614,789千円）となり、310,894千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加357,825千円、売掛金の減少187,086千円及びのれんの減少148,256千円があったことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加等によって投資その他の資産が406,561千円増加したことによるものです。

負債の額は、6,773,131千円（前連結会計年度末は6,773,624千円）となり、492千円減少しました。これは主に、借入金（短期借入金及び長期借入金）の減少96,186千円があった一方で、契約負債が69,311千円増加したことによるものです。なお、現在進行しているGIGAスクール第2期における整備を受け、小学校・中学校向けに展開している当社運用サービスに係る契約負債が過去3期の減少傾向から増加に転じ、今後一定期間にわたり計上される収益として寄与する見通しとなりました。

純資産の額は、4,152,552千円（前連結会計年度末は3,841,165千円）となり、311,387千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加227,202千円の方で配当金支払いに伴う利益剰余金の減少89,462千円の結果として、利益剰余金が137,740千円増加したことによるものの他、非支配株主持分が127,123千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より367,934千円増加し、3,493,788千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、837,923千円の収入（前中間連結会計期間は10,841千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益400,114千円及び減価償却費の計上109,810千円に加え、売上債権の減少187,742千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133,697千円の支出（前中間連結会計期間は475,167千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出27,797千円、無形固定資産の取得による支出59,675千円及び保険積立金の積立による支出54,382千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、336,290千円の支出（前中間連結会計期間は89,008千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出96,186千円及び配当金の支払額89,328千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,963	3,493,788
売掛金	1,417,493	1,230,407
電子記録債権	3,049	2,394
有価証券	50,000	-
商品	507,586	472,503
仕掛品	14,429	4,660
貯蔵品	14,084	11,074
その他	1,079,876	1,078,777
貸倒引当金	△369	△369
流動資産合計	6,222,115	6,293,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,047,823	1,047,823
減価償却累計額	△716,352	△727,400
建物及び構築物(純額)	331,471	320,423
機械装置及び運搬具	105,152	99,327
減価償却累計額	△76,171	△73,142
機械装置及び運搬具(純額)	28,981	26,184
工具、器具及び備品	263,581	265,145
減価償却累計額	△186,423	△188,746
工具、器具及び備品(純額)	77,158	76,399
土地	1,181,932	1,181,932
リース資産	-	18,960
減価償却累計額	-	△632
リース資産(純額)	-	18,328
有形固定資産合計	1,619,544	1,623,268
無形固定資産		
ソフトウェア	269,925	219,106
ソフトウェア仮勘定	-	28,563
のれん	1,081,983	933,727
その他	0	0
無形固定資産合計	1,351,909	1,181,397
投資その他の資産	1,421,220	1,827,781
固定資産合計	4,392,673	4,632,447
資産合計	10,614,789	10,925,684

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,036	823,876
電子記録債務	184,962	103,813
短期借入金	392,372	590,672
未払法人税等	177,273	148,459
契約負債	1,907,353	1,976,664
賞与引当金	126,589	147,861
役員賞与引当金	14,025	4,181
1年内償還予定の社債	-	20,000
その他	596,533	620,133
流動負債合計	4,202,144	4,435,661
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	1,415,751	1,121,265
退職給付に係る負債	235,953	231,381
役員退職慰労引当金	131,000	131,000
その他	708,775	803,823
固定負債合計	2,571,479	2,337,469
負債合計	6,773,624	6,773,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,572	336,572
資本剰余金	85,167	81,685
利益剰余金	3,075,248	3,212,988
自己株式	△413,082	△398,215
株主資本合計	3,083,905	3,233,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	35,121
その他の包括利益累計額合計	△17	35,121
新株予約権	14,114	14,114
非支配株主持分	743,163	870,286
純資産合計	3,841,165	4,152,552
負債純資産合計	10,614,789	10,925,684

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,518,687	4,650,561
売上原価	1,176,958	2,554,484
売上総利益	1,341,729	2,096,076
販売費及び一般管理費	1,107,545	1,689,930
営業利益	234,184	406,146
営業外収益		
受取利息	1,397	3,067
受取配当金	1,391	3,543
持分法による投資利益	1,638	-
保険解約返戻金	-	3,820
助成金収入	200	3,200
その他	873	3,105
営業外収益合計	5,501	16,735
営業外費用		
支払利息	1,342	21,406
出資金運用損	2,604	1,987
持分法による投資損失	-	1,024
為替差損	7,200	1,874
その他	-	366
営業外費用合計	11,147	26,659
経常利益	228,538	396,222
特別利益		
固定資産売却益	-	82
関係会社株式売却益	-	4,212
特別利益合計	-	4,294
特別損失		
固定資産売却損	-	402
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	402
税金等調整前中間純利益	228,538	400,114
法人税等	87,201	145,341
中間純利益	141,337	254,773
非支配株主に帰属する中間純利益	-	27,570
親会社株主に帰属する中間純利益	141,337	227,202

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	141,337	254,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	134,691
その他の包括利益合計	49	134,691
中間包括利益	141,387	389,464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	141,387	262,341
非支配株主に係る中間包括利益	-	127,123

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	228,538	400,114
減価償却費	86,951	109,810
のれん償却額	25,784	60,505
出資金運用損益(△は益)	2,604	1,987
支払利息	1,342	21,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,217	21,272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,824	△9,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△953	△4,571
長期未払金の増減額(△は減少)	△9,150	△19,260
受取利息及び受取配当金	△2,789	△6,610
持分法による投資損益(△は益)	△1,638	1,024
売上債権の増減額(△は増加)	291,008	187,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105,099	47,863
リース投資資産の増減額(△は増加)	-	142,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,645	△60,308
前払費用の増減額(△は増加)	△19,611	△16,378
契約負債の増減額(△は減少)	△266,513	69,311
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△4,212
その他	△38,578	64,332
小計	94,207	1,006,803
利息及び配当金の受取額	2,789	6,610
助成金の受取額	200	3,200
利息の支払額	△1,342	△21,406
法人税等の支払額	△85,013	△157,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,841	837,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	10,218
定期預金の預入による支出	-	△100
定期預金の払戻による収入	-	10,209
有形固定資産の取得による支出	△61,044	△14,265
投資有価証券の取得による支出	-	△27,797
無形固定資産の取得による支出	△114,394	△59,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△298,654	-
保険積立金の積立による支出	△1,175	△54,382
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△1,446
その他	319	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,167	△133,697

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,906	△96,186
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の処分による収入	1,781	-
配当金の支払額	△51,883	△89,328
リース債務の返済による支出	-	△140,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,008	△336,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553,334	367,934
現金及び現金同等物の期首残高	3,252,088	3,125,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,698,753	3,493,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2024年 5月27日 取締役会	普通株式	51,989	7.0	2024年 3月31日	2024年 6月28日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2014年6月25日開催の株主総会決議に基づき発行した第3回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分4,800株により、自己株式が4,757千円減少し、その他資本剰余金が4,157千円減少しました。

また、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分1,000株により、自己株式が991千円減少し、その他資本剰余金が190千円増加しました。

また、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,300株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が19,128千円減少し、その他資本剰余金が7,220千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が413,082千円、その他資本剰余金が48,594千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2025年 5月26日 取締役会	普通株式	89,462	12.0	2025年 3月31日	2025年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月30日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が14,866千円減少し、その他資本剰余金が3,481千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が398,215千円、その他資本剰余金が45,112千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	企業・官公庁 部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
セグメント利益	133,254	92,610	8,319	234,184	234,184

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	企業・官公庁 部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,346,447	1,361,661	1,942,451	4,650,561	4,650,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,346,447	1,361,661	1,942,451	4,650,561	4,650,561
セグメント利益	230,280	144,367	31,498	406,146	406,146

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分としていた報告セグメントの名称を「企業・官公庁部門」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。